

平成27年度第2回狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

開催日時 平成27年12月25日(金)

午後1時30分～午後4時

開催場所 狭山市役所7階 職員研修室

出席者 8名

欠席者 1名

市側出席者 総合政策部長、総合政策部次長兼基地対策課長、政策企画課長

議題等

1. 狭山市人口ビジョン(骨子案)について
2. 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案)について

質 疑

(1) 狭山市人口ビジョン(骨子案)について

市 側 地区別で推計をするという庁内のニーズに基づいて人口推計を再度行った結果、前回提示分から1,000人程度の変更を行いたい。

委 員 若い人が結婚しない理由として、非正規社員が増え、安定した仕事に就けない人が増え、男女とも不安が増していることが挙げられる。そのような中で、合計特殊出生率を1.8に上げるのは難しいのではないか。

委 員 推計の結果、地域別の特性はあったのか。

市 側 総合計画策定時にも推計を行っているが、全地区で減る中、狭山台地区で大幅に減少する。高齢化率も依然として高まる見込みである。

市 側 地区別人口については、コンパクトシティの流れの中でアセットマネジメントしながらどう考えていくか、ということが今後重要となる。

委 員 産業の特化係数で、サービス業や製造業が高いというのはわかるが、高いのを伸ばしていくのか、低いところを上げていくのか。

市 側 特化係数については、財政を担うという面で特化係数が高いところに頑張ってもらいたいが、それ以外にも、新しく、若者が魅力を持つ

企業など幅広く対応していきたい。

委員 持ち家率として4分の3とあるが、他の地域と比べて高ければ強みとしていえると思う。

市側 持ち家率については、近隣市と比べて安く購入できるというところがあるので、それを売りにしてはどうかというものである。

委員 保育所で、認可か認可外かという分け方が一般的であるが、市立か私立かという分けにした理由は何か。

市側 保育所の分け方については、公立と私立の園児数の推移が反対という傾向を周知するために行った。

委員 ここまで触れられていなかった幼稚園についての記載が唐突に出てきたのがよくわからない。20歳代の減少について、アルバイトなど安価な労働力、とあるが、大学生であればいいが、20歳代であれば正社員の人が多いだろうから見直した方がよい。50歳代が増えるというよりも、移行する、と表現した方がよいと思われる。

市側 幼稚園・アルバイトの表記については再検討していきたい。

委員 合計特殊出生率を2.07にしていくということだが、単純に計算しても1.3くらいにまでしか上がらないのではないか。根拠が求められ、できなくなった時に苦しいのではないか。

市側 合計特殊出生率を2.07ということについては、国が目標を掲げる中で、腰の引けた数値を示すのは対外的にも弱気に見えるため、頑張っていくという意思表示として設定したい。

委員 転入転出の人数はわかるが、その要因は分析しているか。

市側 市街化調整区域における開発許可基準が低い市への転出が高い傾向がある。また、転出者へのアンケートでは、仕事と結婚で転出する人が多い。

委員 空き家率について、戸建てよりも共同住宅の方が多いのは、市営住

宅等の公営住宅のことか。

市 側 民間のアパート・マンションもある。

委 員 国土交通省で 820 万戸の空き家があり活用を考えているが、どうしても古い家には住みたくない状況がある。空き家が流通しておらず、流通しやすくするように建物の評価をしようとしているが、なかなかうまくいっていない。

(2) 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について

～基本目標 1：産業・雇用～

委 員 まさにこれらの事業が必要であり、特に、企業誘致については、過去 10 年間、インフラ整備・都市計画の対応が進んでこなかった。今、取り組まないとまた 3 年、5 年先になってしまうので、企業に土地を提供できる環境を作っていかなければならない。

市 側 用地は、条例で指定する区域でもニーズが高いが、道路と下水道のインフラが不十分である。総合計画でも、土地利用転換構想地区として位置付けてある市街化調整区域に産業系施設を誘致することを位置づけており、確保・提供に向けて力を入れていきたい。

委 員 今回の戦略における企業誘致の目的は税収なのか、雇用なのか、人口なのか。例えば倉庫業を誘致しても、税収は上がるが雇用は効果が得られない。また、どの様なターゲットの雇用を促進したいかによっても誘致する企業が変わってくる。ターゲットを決めないとこれまでと同じで、企業も人も来ないだろう。若者に魅力的な産業の立地をつくる、女性が働きやすいパートをつくるともあったが、正社員を望む人にとっては魅力的ではないので、書き方を工夫しなければならない。

市 側 企業誘致の目的として、すべてに寄与すると思われるので仕事づくりとして誘致していきたい。若者に魅力的な産業としては、正社員として働くことができる魅力のある産業がいいと思っている。パートは、フルタイムでなくても家計の支えになるような仕事を作るという意図である。

委員 保育所や託児所を整備する企業を応援するとあるが、人口推計の見直しによると、保育所はニーズが減っていくとあり、逆行していないか。

市側 少なくとも、5年間で保育ニーズが下がるとは考えていない。

委員 企業誘致は、要するに「早く取り組め」ということ。セールスを早めにやるのが一番だろう。

委員 狭山茶のPRを誰にするのか。狭山に来たことがない人にすべきだろう。急須でお茶を入れる人が減っている中で、狭山茶以外では高いお茶を作る例もある。PRのターゲットも明確にするとよいだろう。

市側 狭山を知ってもらうことがまずは重要であると考えている。航空祭でPRするなど、様々な場で狭山茶を知ってもらうことが重要である。

委員 地元の高額納税法人などでは、敷地を拡張したいという企業もあるが、土地がない、という声がよく聞こえる。企業誘致の前に、市内企業を大事にすることも考えてほしい。

～基本目標2：人の流れ～

委員 人口ビジョンの100世帯・300人の転入目標は、どこに盛り込まれているか。

市側 子育て世帯と祖父母世帯の近居支援事業も含めて入れている。

委員 他市と同じ事業をしても意味がない。数年前に博物館でハイパークの歴史展が開かれた。おしゃれなカフェや住宅（ハウス）もあった。細野晴臣などの音楽家もいた。狭山市の財産・思い出だったハウスもすべてなくなる。例えば、市営住宅としてハウスを建設するなどすれば、話題になるのではないか。そこへ10年以上住むこと、自治会に入って地域活動をすること、などを条件にするなどして転入者を入れていくことも考えられるだろう。ハード事業には交付金が充当できないなら、コミュニティづくりにすれば可能だろう。

委員 助成など、お金を渡すものには賛成しかねる。市の財政力を悪化さ

せることになるため、効果があるかを見極める必要がある。

市 側 子供の面倒を見てくれれば産みたいという人も多いと思うので、そこまでを狙って近居支援を行っていききたい。

委 員 様々な効果を生む施策が盛り込まれていると思うので、複数の効果を生む施策は評価を高めてほしい。

市 側 外国人の観光客誘致など、航空祭などを見ると外国人も相当数来ていることを受けてPRしていくべきではないか、という話もある。

委 員 スマートフォンを使って、有名な観光地ではなく、田舎の農家や神社仏閣を訪問するという動きも盛んなようであり、狭山でも掘り下げていけないだろうか。

～基本目標3：子育て～

委 員 全てやっていただきたいが、他でもやっていることであろう。今年度、という発想ではなく、5年、10年という長い目で基盤を整えていくことと、目玉事業を用意しておくことも重要である。

市 側 狭山市では現在、漫画家を募集して市のPR冊子をつくることを予定している。冊子は、住宅展示場に置いたり、都内に置いたりしていきたい。また、市内の大学と包括協定を結ぶ予定であり、取り組みを考えている。学生に、狭山の施策に絡んでもらうことで、卒業後も郷土愛を持ってもらいたいと考えている。

委 員 自衛隊の若い男性と結婚して戸建て住宅を持つ人が市民に多くいるので、婚活を充実してほしい。

委 員 智光山公園の動物園など、未就学児を遊ばせられる場をもっとPRしていくとよいだろう。

～基本目標4：まちづくり～

委 員 「空家」という言葉自体を変えてみてほしい。ダメなものを、ではなく、必要な物件を活用していくという良いイメージを持たせていく

ことが重要である。

委員 「住みたい」のが70%というのは高いのか。同様に犯罪率や自主防災組織の結成率はどうか

市側 「住みたい」人の割合は高まっている状況にある。

委員 学校の登下校の安全管理を盛り込んでいただきたい。

委員 ガーデニングが趣味の方に聞いた話だが、通りかかった人がフラッと寄ってくることもある。庭先で野菜を売るなどすればメリットもあるし、お茶を出すなどすれば防犯につながる。

～基本目標5：高齢者～

委員 健康体操を推進している自治体のニュースを見たことがある。高齢者のグループに働きかけており、広がっているようだ。

委員 高齢者本人の話と、高齢者が地域に貢献するといった2本に分けた方がいいだろう。

市側 地域に貢献した時にポイントを付与するというアイデアについてはどうか。自分に対するご褒美としてであり、何かをもらえる、というものではないものと考えたい。

委員 高齢者とは、65歳以上を対象、ということによいか。「健康管理アプリ」は高齢者では操作できない人が多いのでは。